別記第六号の三様式申請人等作成用３　Ⅴ（「特定技能（１号）」・「特定技能（２号）」）を次のように改める。

申請人等作成用３　Ⅴ（「特定技能（1号）」・「特定技能（2号）」）

27 特定技能雇用契約に係る保証金の徴収その他財産管理又は違約金等の支払契約の有無
有（徴収又は管理機関名：　　徴収金額又は管理財産：　　）・無

28 特定技能雇用契約に係る申込みの取次ぎ又は外国における活動準備に関する外国の機関への費用の支払について，その額及び内訳を十分に理解して合意していることの有無（当該費用の支払がある場合に記入）
有（外国の機関名：　　支払額（日本円に換算）：約　　円）・無

29 国籍又は住所を有する国又は地域において定められる，本邦で行う活動に関連して遵守すべき手続を経ていることの有無（当該手続が定められている場合に記入）　有・無

30 本邦において定期的に負担する費用について，対価の内容を十分に理解して合意していることの有無（当該費用の負担がある場合に記入）　有・無

31 技能実習によって本邦において修得，習熟又は熟達した技能等の本国への移転に努めることの有無（技能実習の在留資格をもって在留していたことがある場合であって，「特定技能2号」での入国を希望する場合に記入）　有・無

32 申請人につき特定産業分野に特有の事情に鑑みて告示で定められる基準に適合していることの有無（当該基準が定められている場合に記入）　有・無

33 職　歴（外国におけるものを含む）

入社		退社		勤務先名称	入社		退社		勤務先名称
年	月	年	月		年	月	年	月	

34 申請人，法定代理人，法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏　名　　(2)本人との関係

(3)住　所

電話番号　　携帯電話番号

以上の記載内容は事実と相違ありません。
申請人（代理人）の署名／申請書作成年月日

年　　月　　日

注　意　申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，申請人（代理人）が変更箇所を訂正し，署名すること。
申請書作成年月日は申請人（代理人）が自署すること。

※ 取次者
(1)氏　名　　(2)住　所

(3)所属機関等　　電話番号